

議案第1号

平成24年度館山市一般会計補正予算（第8号）

平成24年度館山市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ619,691千円を追加し、歳入歳出それぞれ17,697,210千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することのできる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成25年1月28日提出

館 山 市 長 金 丸 謙 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16.国庫支出金		1,956,630	194,518	2,151,148
	1.国庫負担金	1,816,261	6,810	1,823,071
	2.国庫補助金	129,615	187,708	317,323
17.県支出金		1,182,997	1,140	1,184,137
	2.県補助金	506,550	1,140	507,690
20.繰入金		117,292	5,267	112,025
	2.基金繰入金	86,871	5,267	81,604
23.市債		1,412,500	429,300	1,841,800
	1.市債	1,412,500	429,300	1,841,800
歳入合計		17,077,519	619,691	17,697,210

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5.労働費		122,199	1,140	123,339
	2.雇用対策費	122,199	1,140	123,339
10.教育費		1,522,043	607,551	2,129,594
	2.小学校費	230,852	607,551	838,403
11.災害復旧費		7,238	11,000	18,238
	2.土木施設災害復旧費	5,001	11,000	16,001
歳出合計		17,077,519	619,691	17,697,210

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	2 小学校費	小学校耐震改修事業	623,065
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	11,000

第3表 債務負担行為補正

追加

(単位：千円)

事項	期間	限度額
ICT利活用促進事業に係る委託料	平成25年度	11,523

第4表 地方債補正

1 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土木施設災害復旧事業	3,400	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率の見直 しを行った後においては、当該見 直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低利に借換えすること ができる。

2 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
学校教育施設等整備事業	47,800	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金につ いてはその融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただ し、市財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還若しく は低利に借換え することができる。	473,700	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

2 歳入

款 項 目	補正前の額	補正額	計				
				16. 国庫支出金	1,956,630	194,518	2,151,148
				1. 国庫負担金	1,816,261	6,810	1,823,071
4. 災害復旧費国庫負担金	0	6,810	6,810				
2. 国庫補助金	129,615	187,708	317,323				
9. 教育費国庫補助金	33,911	187,708	221,619				
17. 県支出金	1,182,997	1,140	1,184,137				
2. 県補助金	506,550	1,140	507,690				
4. 労働費県補助金	122,079	1,140	123,219				
20. 繰入金	117,292	5,267	112,025				
2. 基金繰入金	86,871	5,267	81,604				
1. 財政調整基金繰入金	66,453	5,267	61,186				
23. 市債	1,412,500	429,300	1,841,800				
1. 市債	1,412,500	429,300	1,841,800				
8. 教育債	47,800	425,900	473,700				
9. 災害復旧債	0	3,400	3,400				
歳入合計	17,077,519	619,691	17,697,210				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3. 公共土木施設災害復旧費負担金	6,810	・公共土木施設災害復旧費負担金 6,810
2. 小学校費補助金	187,708	・学校施設環境改善交付金 187,708
2. 雇用対策費補助金	1,140	・緊急雇用創出事業補助金 1,140
1. 財政調整基金繰入金	5,267	・財政調整基金繰入金 5,267
1. 小学校債	425,900	・学校教育施設等整備事業債 425,900
2. 土木費災害復旧債	3,400	・土木施設災害復旧事業債 3,400

第16款 国庫支出金 ~ 第23款 市債

3 歳出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 労働費	122,199	1,140	123,339	1,140			
2 雇用対策費	122,199	1,140	123,339	1,140			
3 緊急雇用創出事業費	122,199	1,140	123,339	1,140			
				966			
				153			
				21			
10 教育費	1,522,043	607,551	2,129,594	187,708	425,900		6,057
2 小学校費	230,852	607,551	838,403	187,708	425,900		6,057
3 学校建設費	64,077	607,551	671,628	187,708	425,900		6,057
11 災害復旧費	7,238	11,000	18,238	6,810	3,400		790
2 土木施設災害復旧費	5,001	11,000	16,001	6,810	3,400		790
1 土木施設災害復旧費	5,001	11,000	16,001	6,810	3,400		790
				6,810	3,400		790
歳出合計	17,077,519	619,691	17,697,210	195,658	429,300	0	5,267

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4. 共済費	21	
7. 賃金	143	I C T利活用促進事業【情報課】 委託料 966
13. 委託料	966	I C T利活用促進事業委託料
14. 使用料及び賃借料	10	ジョブサポート事業【商工観光課】 153
		賃金 143
		緊急雇用対策非常勤職員賃金 143
		使用料及び賃借料 10
		機械器具等借上料
		非常勤職員社会保険料費（緊急雇用分）【総務課】 21
		共済費 21
		社会保険料等（非常勤職員分） 21
13. 委託料	22,002	
15. 工事請負費	585,549	小学校施設環境改善事業【教育総務課】 607,551
		委託料 22,002
		耐震改修工事監理委託料
		工事請負費 585,549
		耐震改修工事請負費
15. 工事請負費	11,000	災害復旧事業【建設課】 11,000
		工事請負費 11,000
		災害復旧工事請負費

第5款 労働費 ~ 第11款 災害復旧費
 第2項 雇用対策費 ~ 第2項 土木施設災害復旧費
 第3目 緊急雇用創出事業費 ~ 第1目 土木施設災害復旧費

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書補正

追加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
I C T利活用促進事業に係る委託料	11,523			平成25年度	11,523	11,523				

(単位：千円)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書補正

(単位：千円)

区 分	補 正		前 前		前 年		補 正		後	
	前年度末 現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	前年度末 現在高見込額	当該年度末 現在高見込額	前年度末 現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額
1 普通債	9,379,501	1,125,100	1,206,327	9,298,274	9,379,501	1,551,000	1,206,327	9,724,174		
(1) 総務債	303,503	170,700	30,595	443,608	303,503	170,700	30,595	443,608		
(2) 民生債	126,527	75,100	26,390	175,237	126,527	75,100	26,390	175,237		
(3) 衛生債	4,470,069	47,800	390,986	4,126,883	4,470,069	47,800	390,986	4,126,883		
(4) 農林水産業債	261,596	37,700	39,669	259,627	261,596	37,700	39,669	259,627		
(5) 商工債	11,316	13,600	1,358	23,558	11,316	13,600	1,358	23,558		
(6) 土木債	3,607,366	255,800	605,569	3,257,597	3,607,366	255,800	605,569	3,257,597		
(7) 公営住宅債	41,227		12,696	28,531	41,227		12,696	28,531		
(8) 消防債	47,558	34,800	10,448	71,910	47,558	34,800	10,448	71,910		
(9) 教育債	510,339	489,600	88,616	911,323	510,339	915,500	88,616	1,337,223		
2 災害復旧債	56,350	2,300	12,086	46,564	56,350	5,700	12,086	49,964		
(1) 土木債	56,350	2,300	12,086	46,564	56,350	5,700	12,086	49,964		
3 その他	6,855,204	892,600	451,505	7,296,299	6,855,204	892,600	451,505	7,296,299		
(1) 減税補てん債	734,661		155,963	578,698	734,661		155,963	578,698		
(2) 臨時税収補てん債	147,343		25,226	122,117	147,343		25,226	122,117		
(3) 臨時財政対策債	5,939,286	892,600	264,130	6,867,756	5,939,286	892,600	264,130	6,867,756		
(4) 減収補てん債	33,914		6,186	27,728	33,914		6,186	27,728		
計	16,291,055	2,020,000	1,669,918	16,641,137	16,291,055	2,449,300	1,669,918	17,070,437		